

[32] メキシコ

1. メキシコの概要と開発課題

(1) 概要

メキシコは、面積、人口、経済規模などから見ても、中南米ではブラジルと並んで抜きんできた地位にあり、中米・カリブ地域に大きな影響力を有する中南米の最有力国の一つである。同国は、2006 年 12 月 1 日に就任したカルデロン大統領の下、政治的経済的安定により中南米において存在感を増しつつある。

なお、メキシコは、一人当たり GNP が 8,000 ドルを超える OECD 加盟国ではあるが、国内に大きな経済格差を抱えており、貧困削減が大きな開発課題となっている。

(2) 国家開発計画

カルデロン大統領は、自由貿易の重視、健全な財政の維持に加え、雇用創出、貧困対策、治安問題への対処、さらに競争力強化を最重要課題として挙げている。このような中、2007 年 5 月には、(イ) 法治国家と安全、(ロ) 競争力のある経済・雇用創出、(ハ) 機会均等、(ニ) 環境持続性、(ホ) 効果的な民主主義及び責任ある外交政策の 5 つを重点分野とする「国家開発計画」を発表した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		106.4	83.2
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	1,072,940.00	254,083.88
	一人あたり (ドル)	10,000	2,670
経済成長率 (%)		1.5	5.1
経常収支 (百万ドル)		-15,888.81	-7,451.00
失 業 率 (%)		4.0	-
対外債務残高 (百万ドル)		203,983.73	104,442.00
貿 易 額 ⁽¹⁾	輸 出 (百万ドル)	309,822.15	48,805.00
	輸 入 (百万ドル)	333,838.37	51,915.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-24,016.21	-3,110.00
政府予算規模 (歳入) (百万ヌエボ・ペソ)		-	113,275
財政収支 (百万ヌエボ・ペソ)		-	-18,806
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.9	4.5
財政収支 (対GDP比, %)		-	-2.5
債務 (対GNI比, %)		19.7	-
債務残高 (対輸出比, %)		61.6	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.5	0.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		149.01	156.25
面 積 (1000km ²) ⁽²⁾		1,964	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	261,096.72	277,558.95
	対日輸入 (百万円)	636,567.25	327,355.14
	対日収支 (百万円)	-375,470.53	-49,796.19
我が国による直接投資 (百万ドル)		210.93	—
進出日本企業数		199	107
メキシコに在留する日本人数 (人)		6,501	3,286
日本に在留するメキシコ人数 (人)		1,995	786

メキシコ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.8(2008年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3.4(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.9(2005-2008年)	87.6
	初等教育就学率 (%)	97.9(2001-2015年)	98(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	98(2008年)	96
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	97.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2008年)	79(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	17(2008年)	45
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	60(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	19(2008年)	61
	マラリア患者数 (10万人あたり)	8(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	85
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	85(2008年)	66
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.9(2008年)	4.3
人間開発指数(HDI)		0.750(2010年)	0.635

2. メキシコに対する我が国ODA概要

(1) ODAの概略

メキシコに対する経済協力は1969年以来、無償資金協力、技術協力、有償資金協力など様々な分野で行われてきた。特に技術協力は、1973年の海外技術協力事業団(OTCA: 現 JICA)メキシコ事務所開設を契機に本格化し、1986年に締結された「日墨技術協力協定」等により充実、強化が図られてきた。

(2) 意義

メキシコは、我が国との間で自由、民主主義といった基本的価値を共有し、自由貿易の発展、気候変動への取組など、多くの分野において協力を進めつつあり、我が国の外交上も極めて重要な国である。

同時にメキシコは、依然として様々な開発課題を抱えており、我が国がODAによって協力し得る分野も少なくない。特に、二国間経済関係をより緊密化させるための協力、国際社会において両国が共同歩調をとっている分野での協力、日墨パートナーシップ・プログラム(JMPP: Japan Mexico Partnership Programme)を通じたメキシコの援助国化を促す協力を進めていく。

(3) 基本方針

メキシコへの積極的な日系企業進出現状、メキシコ政府の地球環境課題への積極的な取り組み、またメキシコの「新たなドナー化」への動き等に鑑み、これらの分野でのメキシコ政府の取り組みに対して重点的に支援していくことを基本方針としている。

(4) 重点分野

メキシコに対するODAにおける重点分野は以下のとおり。

(イ) 産業振興(中小企業/裾野産業の競争力強化)

二国間経済関係の更なる緊密化を促し、それによってメキシコの経済社会開発に貢献すること。日墨EPAが発効し、日墨両国間の経済関係が緊密化している中で、我が国としては産業開発と地域振興に関する対墨支援を実施する。日墨EPAに関する二国間協力については、従来からの対墨協力の開発課題であり、メキシコ進出日本企業にとっても有益となる「裾野産業支援」あるいは「中小企業支援」分野においてメキシコにおける産業振興支援の全体像に留意しつつ、支援を検討していくこととする。

(ロ) 環境問題(水質汚濁対策能力/温暖化対策能力/都市環境対策能力の強化)

地球環境問題への対応をODAの重点分野とし、水質汚濁対策や気候変動問題への対応について、我が国

が有する科学技術を積極的に活用して二国間協力を進める。

(ハ) JMPP (南南協力)

将来のあり得べきメキシコの援助国化に資する協力を行うこと。メキシコは、他の開発途上国、特に、同じスペイン語を話す中南米諸国に対する協力を本格化する方向にある。2010年5月に、メキシコ国会上下院にて「国際開発協力法案」が可決され、本年中には国際開発協力庁(AMEXCID)が創設される見込みである。既に我が国は、2003年にメキシコとの間でパートナーシップ・プログラムに合意し、メキシコを中南米諸国に対する援助と一緒に実施する協力相手と位置づけ、これら諸国に日本とメキシコが共同で技術協力を行っている。このような南南協力に対する支援を ODA の重点分野と位置づけ、メキシコの一層の主導的な参画を促していく。

(5) 2009年度実施分の特徴

技術協力については、対メキシコ援助の重点方針を踏まえ、産業振興に資する人材育成のための研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行った。無償資金協力については、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、首都圏近郊の小学校の衛生環境改善事業を行った。また2009年4月に発生した新型インフルエンザに際しては、緊急援助物資の供与および緊急無償資金協力により約1億円の援助を行った。

(6) その他留意点・備考点

メキシコにおいては、現地 ODA タスクフォースが設置されており、メキシコに対する援助方針の策定や包括的な ODA 広報の推進に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	0.31	19.21 (16.85)
2006年	—	0.93	18.10 (16.03)
2007年	—	1.15	15.37 (13.87)
2008年	—	0.37	12.34 (12.34)
2009年	—	1.54	9.81
累 計	2,295.68	59.31	693.42

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-5.38	0.64	16.56	11.81
2006年	6.62	0.71	14.06	21.40
2007年	-61.20	1.14	14.85	-45.21
2008年	-69.08	—	14.39	-54.69
2009年	-46.41	2.04	13.66	-30.71
累 計	310.26	42.17	646.68	999.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

メキシコ

表－6 諸外国の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 42.77	ドイツ 23.29	フランス 18.71	日本 13.01	カナダ 5.14	13.01	78.92
2005年	米国 128.40	ドイツ 25.30	フランス 19.43	日本 11.81	カナダ 5.79	11.81	160.37
2006年	米国 153.52	ドイツ 25.76	フランス 22.24	日本 21.40	カナダ 6.79	21.40	208.91
2007年	米国 83.61	ドイツ 28.23	フランス 16.03	カナダ 6.70	英国 2.30	-45.21	78.95
2008年	米国 102.53	ドイツ 39.15	フランス 10.77	英国 6.75	カナダ 5.93	-54.69	104.44

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 13.35	IDB 5.05	UNFPA 2.34	UNTA 1.96	UNHCR 1.48	2.70	26.88
2005年	CEC 6.84	UNTA 2.40	UNFPA 2.34	IDB 1.91	Montreal Protocol 1.75	3.42	18.66
2006年	GEF 30.70	CEC 17.31	IDB 4.91	UNTA 2.38	UNFPA 2.01	2.72	60.03
2007年	CEC 10.89	GEF 8.35	IDB 6.88	UNTA 2.62	UNICEF 1.80	2.83	33.37
2008年	CEC 21.70	GEF 17.46	UNFPA 1.66	UNTA 1.03	UNICEF 0.79	0.40	43.04

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	2,295.68億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	55.01億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	624.51億円 研修員受入 5,415人 専門家派遣 1,579人 調査団派遣 2,398人 機材供与 9,787.25百万円 協力隊派遣 167人 その他ボランティア 100人
2005年	な し	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.31)	19.21億円 (16.85億円) 研修員受入 484人 (135人) 専門家派遣 56人 (48人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 89.55百万円 (89.55百万円) 留学生受入 138人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (17人)
2006年	な し	0.93億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.93)	18.10億円 (16.03億円) 研修員受入 383人 (135人) 専門家派遣 79人 (77人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 150.65百万円 (150.65百万円) 留学生受入 152人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	な し	1.15億円 緊急無償 (メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する支援) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.67)	15.37億円 (13.87億円) 研修員受入 434人 (149人) 専門家派遣 112人 (109人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 26.03百万円 (26.03百万円) 留学生受入 142人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (6人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	0.37億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.37）	12.34億円（12.34億円） 研修員受入 325人（114人） 専門家派遣 78人（68人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 2.52百万円（2.52百万円） 留学生受入 157人 （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（12人）
2009年	な し	1.54億円 緊急無償（メキシコ合衆国における新型インフルエンザ疾患被害に対する緊急無償資金協力）（0.77） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.77）	9.81億円 研修員受入 131人 専門家派遣 83人 調査団派遣 22人 機材供与 3.29百万円 協力隊派遣 16人 その他ボランティア 7人
2009年度までの累計	2,295.68億円	59.31億円	693.42億円 研修員受入 6,079人 専門家派遣 1,964人 調査団派遣 2,543人 機材供与 10,059.29百万円 協力隊派遣 229人 その他ボランティア 145人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画	01.12～06.12
チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画プロジェクト	03. 3～06. 2
ユカタン半島湿地保全計画	03. 3～08. 2
シエラノルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト	04. 3～07. 3
国際非破壊検査プロジェクト	04. 6～09. 3
南部州子宮頸がん対策プロジェクト	04.10～07.10
ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト	04.11～07.11
チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	05. 4～08. 4
全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト	05.10～07.10
チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC-2)	06. 9～09. 9
プレス加工技術向上プロジェクト	06.10～09. 9
沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクト	07. 1～10. 1
マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	07. 2～10. 1
水質基準策定能力強化プロジェクト	08. 6～10. 6
農村地域におけるバイオガスを利用した小規模CDM事業モデル形成支援プロジェクト	08. 6～08.12
ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト	09. 7～10. 6
使用済自動車(ELV)管理計画策定支援プロジェクト	10. 2～12. 4

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メキシコ中小企業人材養成計画調査	08. 7～09. 7

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
省エネルギー活動促進支援プロジェクト準備調査	09. 2～09. 3

メキシコ

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
メキシコ市内小学校6 1 4校衛生環境改善計画 メキシコ州内小学校6校衛生環境改善計画 メキシコ州内小学校1 4校衛生環境改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は919，920頁に記載。